

2019年3月期 決算短信

2019年5月13日

会 社 名 チッソ株式会社

URL <http://www.chisso.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・総務部長 (氏名) 田村 秀人 TEL (03)3243-6375

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2019年3月期	155,025 △3.1	△3,787 —	△1,391 —	△8,151 —
2018年3月期	159,984 3.9	2,898 △52.8	4,760 △36.8	△3,318 —

(注) 包括利益 2019年3月期△6,781百万円 (—%) 2018年3月期△3,031百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△52 35	—	—	△0.5	△2.4
2018年3月期	△21 31	—	—	1.7	1.8

(参考) 持分法投資利益 2019年3月期 2,610百万円 2018年3月期 3,037百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	268,677	△117,942	△48.6	△838 77
2018年3月期	279,507	△111,074	△44.0	△789 27

(参考) 自己資本 2019年3月期 △130,588百万円 2018年3月期 △122,893百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,525	△9,800	△1,678	△4,287	33,972
2018年3月期	14,325	△13,868	5,570	△3,763	44,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料 19 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	156,279,375株	2018年3月期	156,279,375株
②期末自己株式数	2019年3月期	589,381株	2018年3月期	574,677株
③期中平均株式数	2019年3月期	155,695,186株	2018年3月期	155,717,229株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 24 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	—	—	△420	—	3,853	△21.5	709	△58.3
2018年3月期	—	—	△375	—	4,906	25.4	1,699	246.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	4	55	—	—
2018年3月期	10	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2019年3月期	68,118		△174,785		△264.7	△1,122	65
2018年3月期	66,030		△175,494		△265.8	△1,127	10

(参考) 自己資本 2019年3月期 △174,785百万円 2018年3月期 △175,494百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	6
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
（4）会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
5. 継続企業の前提に関する注記	19
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
（1）連結の範囲に関する事項	19
（2）持分法の適用に関する事項	19
（3）連結子会社の決算日等に関する事項	19
（4）会計方針に関する事項	19
7. 連結貸借対照表に関する注記	22
（1）担保資産	22
（2）有形固定資産の減価償却累計額	22
（3）保証債務	22
（4）受取手形割引高	22
（5）受取手形裏書譲渡高	22
（6）期日満期手形の会計処理	22
（7）圧縮記帳額	22
（8）土地再評価の適用	22
（9）重要な係争事件	23
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	24
9. 1株当たり情報	24
（1）1株当たり純資産額	24
（2）1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失	24
10. 重要な後発事象に関する注記	24
11. セグメント情報	24
12. 個別財務諸表	27
（1）貸借対照表	27
（2）損益計算書	29
（3）株主資本等変動計算書	30
13. その他	32
（1）2019年3月期 参考資料	32
（2）JNC連結財務諸表 参考資料	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き設備投資は増加し、個人消費についても持ち直しが進むなど、緩やかな回復傾向となりましたが、一方で企業収益や輸出には足踏みが見られたほか、海外経済における保護主義的な通商政策の影響や中国経済の動向などの懸念から、景気の先行きについては不透明感が増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存事業の収益改善を図るため、各事業において更なる製造コストの改善や適正価格の維持、経費削減に取り組んだほか、今後の安定した収益の柱を確立するため、電力事業において、既存水力発電所における再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）に対応した大規模改修工事の推進に注力しました。しかしながら、当社グループの主力製品の一つである液晶材料は、大型パネルの生産調整や部材メーカー間の競争激化に伴う出荷数量の低下及び製品価格の下落により販売環境が大幅に悪化しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は155,025百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は3,787百万円（前年同期は営業利益2,898百万円）、経常損失は1,391百万円（前年同期は経常利益4,760百万円）となりました。特別利益に投資有価証券売却益などの合計217百万円を、特別損失に当期中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額16百万円を含む水俣病補償関係損失等3,175百万円、災害による損失745百万円等の合計4,053百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は8,151百万円となりました。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は緩やかながらも拡大が進みましたが、中国パネルメーカーの製造ライン増設によりパネルの供給過多の状況が増幅され、顧客が引き続き稼働調整したことに加え、中国液晶材料メーカーの台頭が影響したことから、当社の液晶材料の販売は低調となりました。

当セグメントの売上高は30,043百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料、電子部品等）

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場が引き続き堅調であり、原綿の販売は伸長しましたが、不織布は在庫調整の影響及び価格競争の激化により、販売が減少しました。

肥料は、年2回の価格改定前に先取り需要が発生したことから、全銘柄において出荷が堅調に推移したことに加え、輸出では米国向けの緩効性肥料が引き続き好調となり、売上は増加しました。

電子部品は、半導体需要は拡大しているものの、ドライバー用シリコンウェハの需給逼迫が続く顧客の主要製品の調達に影響を受けたほか、米中貿易摩擦の影響を受けスマートフォン向け製品を中心として在庫調整に入り、販売は微増に留まりました。

当セグメントの売上高は61,750百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、国内外ともに安定した需要動向となりましたが、大規模な定期修理に伴い出荷は減少しました。シリコン製品は東アジア向け電子材料や医療用途の販売が増加しました。

ポリプロピレン及びポリエチレンは、自動車・フィルム用途向けを中心に国内需要が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は30,180百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

④商事事業

主力のポリプロピレン及びオクタノールは、原料ナフサ価格の高騰により販売価格が上昇したことから売上は増加しましたが、ポリプロピレンの販売では仕入先の設備トラブルの影響が払拭されず、出荷が減少しました。

当セグメントの売上高は21,174百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

⑤電力事業

電力事業では、6箇所の水力発電所でF I T活用に向けた改修工事に注力するとともに、残り2箇所の水力発電所における改修工事の準備を進めました。

当セグメントの売上高は4,448百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、九州地区における平成30年7月豪雨により既存受注案件では一部の工事進捗に影響を受けましたが、石油化学業界を中心とした海外設備能力増強などの新規案件の受注が増加しました。

当セグメントの売上高は7,427百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

2）その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの一時金支払額は合計16百万円でした。2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。2013年6月20日以降数次にわたり、2019年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,713名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,708百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

2007年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、2014年3月31日付で、原告3名の請求については一部を認容する判決がありましたが、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴いたしました。また、原告側も控訴しております。

④連結子会社の吸収合併及び事業譲受について

当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社及び熊本ファイン株式会社は、2019年3月29日付にてJNC石油化学株式会社を存続会社とし、熊本ファイン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ないました。なお、熊本ファイン株式会社のシリコン事業は、同じく当社の連結子会社であるJNC株式会社が2019年3月29日付で譲受けております。

3) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は7,240百万円であり、その主なものは当社子会社のJNC株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものです。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき約25億円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

5) 次期の見通し

2020年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主力事業であります機能材料事業が、LCD市場における中国液晶材料メーカーの台頭に起因する競争激化の影響を受け、事業環境が急速に変化しているため見通しは極めて不透明な状況であり、また、他の事業においても原料価格や外国為替相場などの不確定な要素が多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ10,830百万円減少し、268,677百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,962百万円減少し、386,619百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6,867百万円減少し、△117,942百万円となりました。

２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 10,256 百万円（23.1％）減少し、当連結会計年度末残高は 33,972 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ 8,800 百万円（61.4％）減少の 5,525 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ 4,067 百万円（29.3％）減少の 9,800 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ 7,249 百万円増加の 1,678 百万円となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、4,287 百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017 年 3 月 期	2018 年 3 月 期	2019 年 3 月 期
自己資本比率（％）	△43.4	△44.0	△48.6
時価ベースの自己資本比率（％）	0.6	0.4	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.7	5.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	10.1	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の開発のために研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥知的財産・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑦金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧競合他社との競争の激化について

競合他社との競争の激化により主要製品の価格やマーケット・シェアが低下し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨水俣病問題について

水俣病問題につきましては7ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1) 2) ①に記載のとおり、当期に合計16百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑩水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、3ページの(1) 2) ②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑪中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,501億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社53社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス（合）、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売、電子部品の加工販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易（上海）有限公司、芸愛絲維順（蘇州）繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

関係会社の異動状況

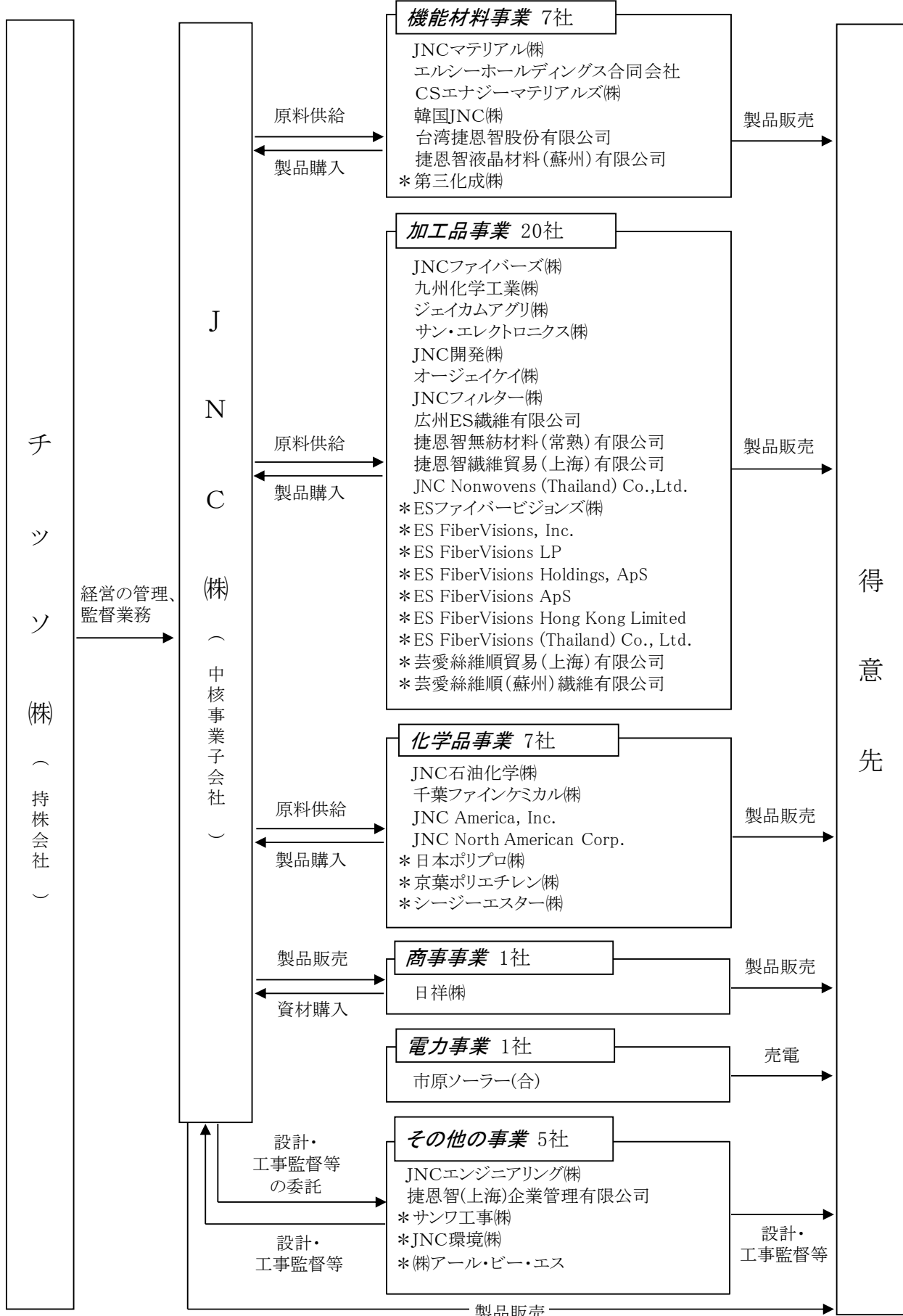
当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社及び熊本ファイン株式会社は、2019年3月29日付にてJNC石油化学株式会社を存続会社とし、熊本ファイン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

（会社名の符号 無印:連結子会社

*:持分法適用会社）



3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（２）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の４つの基本方針に取り組むことで、安定した収益を生み出す強靱な企業体質への転換を図って参ります。

① 収益力の強化・拡大を最重要事項と位置付けた事業構造の再構築

② 基幹セグメントにおける、顧客ニーズや市場変化に合わせた技術革新による高付加製品の開発

③ 戦略的拡大セグメントにおける、売上規模の拡大

④ 当社のコンピタンスを活かすことのできるテーマの重点育成による、次世代収益基盤の構築

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、LCD市場における海外液晶材料メーカーの台頭や原料ナフサ価格の変動など経済情勢の急激な変化に予断を許さない状況であり、当連結会計年度において当社グループは3,787百万円の営業損失を計上しております。

このような状況を早期に解消するためにも、当社グループにおきましては収益力の強化・拡大を最重要事項と位置付け、事業構造の再構築や技術革新を通じた高付加価値製品の開発に注力し、安定した収益を生み出す企業体質への転換を図ってまいります。

また、今後の持続可能な成長を達成するため、当社のコンピタンスを活かし、競争優位性が確保できるテーマには資源を傾斜配分するなど重点育成を行ない、次世代の収益基盤の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,840	34,580
受取手形及び売掛金	44,563	44,308
たな卸資産	36,469	38,594
未収入金	14,139	14,058
その他	4,021	3,065
貸倒引当金	△57	△51
流動資産合計	143,977	134,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,226	87,262
減価償却累計額	△46,581	△48,271
建物及び構築物（純額）	39,644	38,990
機械装置及び運搬具	141,553	143,015
減価償却累計額	△117,518	△121,591
機械装置及び運搬具（純額）	24,035	21,423
土地	20,178	20,040
リース資産	5,333	5,260
減価償却累計額	△1,616	△1,856
リース資産（純額）	3,717	3,404
建設仮勘定	8,767	11,947
その他	14,165	14,507
減価償却累計額	△12,007	△12,719
その他（純額）	2,158	1,787
有形固定資産合計	98,502	97,595
無形固定資産		
のれん	1,482	1,217
その他	1,430	1,259
無形固定資産合計	2,913	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	21,177	21,244
関係会社出資金	3,518	3,584
長期未収入金	176	191
長期貸付金	2,648	3,091
繰延税金資産	1,038	1,004
その他	5,115	4,751
貸倒引当金	△508	△508
投資その他の資産合計	33,166	33,358
固定資産合計	134,581	133,430
繰延資産		
開業費	948	689
繰延資産合計	948	689
資産合計	279,507	268,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,904	30,035
短期借入金	42,556	42,206
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	829	634
未払法人税等	1,460	1,373
未払費用	1,332	1,231
未払金	23,617	26,604
賞与引当金	1,456	1,418
製品保証引当金	9	10
その他	2,354	1,842
流動負債合計	104,520	105,555
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	222,282	219,953
リース債務	3,518	2,988
繰延税金負債	515	413
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,350
退職給付に係る負債	17,877	18,104
長期未払金	36,412	34,854
長期預り金	268	305
修繕引当金	801	415
環境対策引当金	273	137
資産除去債務	473	482
その他	50	56
固定負債合計	286,061	281,063
負債合計	390,581	386,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△142,056	△150,126
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△133,792	△141,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	498
土地再評価差額金	7,211	7,130
為替換算調整勘定	3,910	4,070
退職給付に係る調整累計額	△889	△425
その他の包括利益累計額合計	10,899	11,274
非支配株主持分	11,818	12,646
純資産合計	△111,074	△117,942
負債純資産合計	279,507	268,677

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
売上高	159,984	155,025
売上原価	127,640	130,317
売上総利益	32,343	24,707
販売費及び一般管理費	29,445	28,495
営業利益又は営業損失（△）	2,898	△3,787
営業外収益		
受取利息	165	175
受取配当金	596	1,402
持分法による投資利益	3,037	2,610
為替差益	—	35
その他	616	452
営業外収益合計	4,415	4,676
営業外費用		
支払利息	1,447	1,396
為替差損	390	—
固定資産処分損	374	358
その他	339	526
営業外費用合計	2,552	2,281
経常利益又は経常損失（△）	4,760	△1,391
特別利益		
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	—	164
事業譲渡益	—	40
その他	—	13
特別利益合計	74	217
特別損失		
水俣病補償損失	3,265	3,146
災害による損失	713	745
減損損失	—	76
水俣病被害者救済一時金	14	16
公害防止事業費負担金	28	12
その他	28	57
特別損失合計	4,050	4,053
税金等調整前当期純利益又は純損失（△）	784	△5,228
法人税、住民税及び事業税	2,541	2,090
法人税等調整額	769	△76
法人税等合計	3,310	2,013
当期純損失（△）	△2,525	△7,241
非支配株主に帰属する当期純利益	792	909
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,318	△8,151

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,525	△7,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△168
為替換算調整勘定	△740	215
退職給付に係る調整額	367	469
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	△56
その他の包括利益合計	△505	460
包括利益	△3,031	△6,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,831	△7,695
非支配株主に係る包括利益	800	913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	471	△138,217	△21	△129,953
当期変動額					
連結範囲の変動			△520		△520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,318		△3,318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△3,838	△0	△3,838
当期末残高	7,813	472	△142,056	△21	△133,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	624	7,211	4,826	△1,250	11,412	11,084	△107,457
当期変動額							
連結範囲の変動							△520
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する当期純利益							△3,318
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42		△915	360	△513	734	221
当期変動額合計	42	—	△915	360	△513	734	△3,617
当期末残高	666	7,211	3,910	△889	10,899	11,818	△111,074

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,056	△21	△133,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,151		△8,151
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－		△8,070	△0	△8,070
当期末残高	7,813	472	△150,126	△21	△141,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	666	7,211	3,910	△889	10,899	11,818	△111,074
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△8,151
自己株式の取得							△0
土地再評価差額の取崩							80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△80	159	464	375	827	1,202
当期変動額合計	△167	△80	159	464	375	827	△6,867
当期末残高	498	7,130	4,070	△425	11,274	12,646	△117,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784	△5,228
減価償却費	9,276	9,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	676	691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	374	△386
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△32	△136
受取利息及び受取配当金	△761	△1,577
支払利息	1,447	1,396
持分法による投資損益 (△は益)	△3,037	△2,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△164
事業譲渡関連益	—	△40
水俣病被害者救済一時金	14	16
水俣病補償関連損失	3,293	3,158
減損損失	—	76
災害損失	713	745
固定資産売却損益 (△は益)	△74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,583	583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	927	△2,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,150	△814
その他	2,209	5,365
小計	17,284	8,217
利息及び配当金の受取額	761	1,577
利息の支払額	△1,422	△1,370
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,298	△2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,325	5,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,731	△9,095
投資有価証券の取得による支出	△5	△641
投資有価証券の売却による収入	—	273
関係会社出資金の払込による支出	△111	—
貸付けによる支出	△1,147	△398
貸付金の回収による収入	483	587
その他	644	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,868	△9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,763	△1,031
長期借入れによる収入	7,780	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,046	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△62	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△862	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,570	△1,678
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△3,763	△4,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,789	△10,256
現金及び現金同等物の期首残高	41,781	44,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,228	33,972

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 26社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)
熊本ファイン(株)をJNC石油化学(株)との合併に伴い連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 13社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

（3）連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ではありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

（4）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

（ハ）ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	7, 500百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	25, 184百万円 (23, 435百万円)
機械装置及び運搬具	12, 781百万円 (11, 921百万円)
土地	15, 856百万円 (13, 464百万円)
投資有価証券	4, 692百万円 (ー百万円)
その他	4, 264百万円 (ー百万円)
計	70, 281百万円 (48, 821百万円)

担保に係る債務

短期借入金	19, 341百万円 (13, 120百万円)
長期借入金	49, 364百万円 (45, 151百万円)
その他	324百万円 (ー百万円)
計	69, 031百万円 (58, 271百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 184, 439百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd. 555百万円

(4) 受取手形割引高 403百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 1, 223百万円

(6) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3, 105百万円
支払手形	1, 733百万円

(7) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

(8) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……2000年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額……△6,390百万円

(9) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して2007年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、2014年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、2014年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

2014年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、2014年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,713名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計77億8百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	47	211
2013年9月30日	132	594
2013年12月26日	144	648
2014年4月3日	105	472
2014年7月15日	115	517
2014年8月12日	18	81
2014年9月25日	65	292
2014年9月29日	18	81
2015年1月22日	132	594
2015年2月5日	14	63
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	259	1,165
2015年5月18日	16	72
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	19	85
2015年10月20日	155	697
2015年12月22日	31	139
2016年5月27日	9	40
2016年6月15日	68	306
2016年9月2日	12	54
2016年11月15日	9	40
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	88	396
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	6	27
2018年11月20日	5	22
2018年12月25日	181	814
2019年2月26日	4	18
合計	1,713	7,708

- ③ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から2015年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数
普通株式 | 156,279,375 株 |
| (2) 当連結会計年度末における自己株式の数
普通株式 | 589,381 株 |
| (3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数
普通株式 | 155,695,186 株 |

9. 1株当たり情報

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △838円77銭 |
| (2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失 | 52円35銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	42,811	60,039	28,148	20,904	3,993	4,087	159,984	—	159,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	1,248	3,134	1,259	—	4,406	10,128	△10,128	—
計	42,889	61,288	31,282	22,164	3,993	8,494	170,112	△10,128	159,984
セグメント利益又は損失(△)	2,610	1,819	2,094	340	56	166	7,087	△2,326	4,760
セグメント資産	48,311	67,772	59,768	7,349	34,039	5,226	222,468	57,074	279,543
その他の項目									
減価償却費	2,967	2,729	1,180	33	1,977	11	8,902	374	9,276
のれんの償却費	—	265	—	—	—	—	265	—	265
受取利息	19	111	28	2	2	0	165	0	165
支払利息	379	410	371	15	93	18	1,289	158	1,447
持分法投資利益	67	524	2,307	—	—	137	3,037	—	3,037
持分法適用会社への 投資額	695	2,677	13,023	—	—	2,192	18,587	—	18,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,793	3,533	798	—	4,905	0	11,031	263	11,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,326百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,359百万円、セグメント間取引消去等32百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,074百万円には、セグメント間取引消去等△540百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,614百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,043	61,750	30,180	21,174	4,448	7,427	155,025	—	155,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,358	3,425	1,287	—	4,479	10,600	△10,600	—
計	30,092	63,109	33,606	22,461	4,448	11,907	165,625	△10,600	155,025
セグメント利益又は損失(△)	△2,821	478	3,203	349	84	△266	1,027	△2,419	△1,391
セグメント資産	44,099	67,290	59,369	8,218	36,312	5,475	220,766	47,911	268,677
その他の項目									
減価償却費	2,528	3,210	1,204	32	1,942	11	8,930	347	9,278
のれんの償却費	—	265	—	—	—	—	265	—	265
受取利息	14	120	34	2	2	0	175	0	175
支払利息	158	366	246	19	417	23	1,232	163	1,396
持分法投資利益	51	235	2,194	—	—	129	2,610	—	2,610
持分法適用会社への 投資額	718	2,830	12,257	—	—	2,303	18,109	—	18,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	1,782	1,268	0	2,970	1	7,102	138	7,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,419百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,138百万円、セグメント間取引消去等△281百万円であります

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額47,911百万円には、セグメント間取引消去等△540百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産48,451百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

12. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,203
前払費用	26	26
未収入金	5,648	7,882
流動資産合計	7,024	9,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	1	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	66,030	68,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	4,221	1,753
未払金	2,118	4,504
未払費用	4	4
未払法人税等	6	5
預り金	14	14
賞与引当金	15	16
流動負債合計	6,382	6,298
固定負債		
長期借入金	206,930	207,474
長期末払金	28,029	28,999
退職給付引当金	183	131
固定負債合計	235,143	236,606
負債合計	241,525	242,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△184,275	△183,566
利益剰余金合計	△183,759	△183,050
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△175,494	△174,785
純資産合計	△175,494	△174,785
負債純資産合計	66,030	68,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45	45
従業員給料	144	150
従業員賞与	48	46
退職給付費用	1	1
法定福利及び厚生費	31	32
支払手数料	163	144
租税課金	△54	6
雑費	31	30
戻入諸収入	△35	△38
販売費及び一般管理費合計	375	420
営業損失 (△)	△375	△420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,501	4,500
雑収入	3	1
営業外収益合計	5,504	4,502
営業外費用		
支払利息	158	163
雑損失	64	64
営業外費用合計	222	228
経常利益	4,906	3,853
特別損失		
水俣病補償損失	3,265	3,146
公害防止事業費負担金	28	12
水俣病被害者救済一時金	14	16
特別損失合計	3,308	3,175
税引前当期純利益	1,597	678
法人税、住民税及び事業税	△101	△30
法人税等合計	△101	△30
当期純利益	1,699	709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△185,974	△185,458
当期変動額						
当期純利益					597	597
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	597	597
当期末残高	7,813	472	472	516	△185,376	△184,860

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△177,194	△177,194
当期変動額			
当期純利益		597	597
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	597	597
当期末残高	△21	△176,596	△176,596

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△184,275	△183,759
当期変動額						
当期純利益					709	709
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	709	709
当期末残高	7,813	472	472	516	△183,566	△183,050

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△175,494	△175,494
当期変動額			
当期純利益		709	709
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	709	709
当期末残高	△21	△174,785	△174,785

13. その他

(1) 2019年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	当 期 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	14	16	2
(2) 水俣病補償関係	3,265	3,146	△ 119
(補 償 金 等)	(1,776)	(1,745)	(△ 31)
(公的融資金利)	(261)	(128)	(△ 133)
(解決一時金金利)	(201)	(245)	(44)
(救済一時金金利)	(1,026)	(1,026)	(0)
(3) 公害防止事業費負担金	28	12	△ 16
計	3,308	3,175	△ 133
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,985)	(4,048)	(63)
(事業活動による利益)	(2,125)	(2,213)	(88)
計	1,859	1,835	△ 24
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	400	416	16
認 定	0	0	0
(認定累計)	2,282	2,282	0

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,377
受取手形及び売掛金	44,308
たな卸資産	38,594
その他	18,429
貸倒引当金	△51
流動資産合計	134,658
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	38,989
その他	58,604
有形固定資産合計	97,593
無形固定資産	
のれん	1,217
その他	1,258
無形固定資産合計	2,475
投資その他の資産	
投資その他の資産	33,166
貸倒引当金	△508
投資その他の資産合計	32,658
固定資産合計	132,727
繰延資産	689
資産合計	268,075

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		30,035
短期借入金		40,452
1年以内償還予定の社債		200
未払法人税等		1,367
未払金		26,812
賞与引当金		1,401
製品保証引当金		10
その他		3,689
流動負債合計		103,969
固定負債		
長期借入金		12,478
繰延税金負債		413
再評価に係る繰延税金負債		3,350
リース債務		2,988
退職給付に係る負債		17,967
修繕引当金		415
環境対策引当金		137
資産除去債務		482
その他		6,220
固定負債合計		44,455
負債合計		148,425
純資産の部		
株主資本		
資本金		31,150
資本剰余金		27,149
利益剰余金		37,424
株主資本合計		95,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		498
土地再評価差額金		7,130
為替換算調整勘定		4,070
退職給付に係る調整累計額		△419
その他の包括利益累計額合計		11,280
非支配株主持分		12,646
純資産合計		119,650
負債純資産合計		268,075

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
売上高	155,025
売上原価	130,317
売上総利益	24,707
販売費及び一般管理費	28,075
営業損失（△）	△3,367
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	1,402
持分法による投資利益	2,610
為替差益	35
その他	451
営業外収益合計	4,675
営業外費用	
支払利息	1,232
固定資産廃棄損	358
その他	461
営業外費用合計	2,052
経常損失（△）	△744
特別利益	
投資有価証券売却益	164
事業譲渡益	40
その他	13
特別利益合計	217
特別損失	
災害による損失	745
減損損失	76
その他	57
特別損失合計	878
税金等調整前当期純損失（△）	△1,405
法人税、住民税及び事業税	2,121
法人税等調整額	△76
法人税等合計	2,044
当期純損失（△）	△3,450
非支配株主に帰属する当期純利益	909
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,359

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。